

02

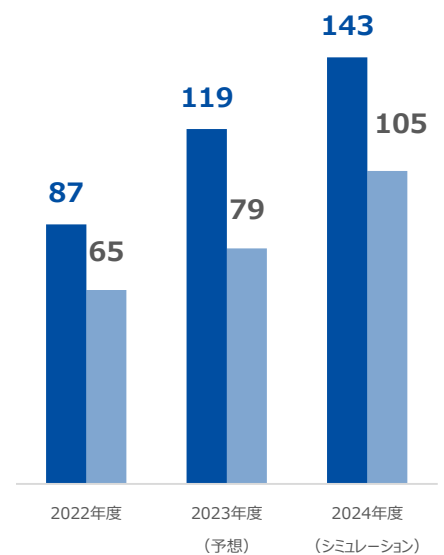


業績予想

単体					2022年度	2023年度 (予想)	前年比		2024年度 (シミュレーション)
(単位：億円、%)							増減額	増減率	
業 務 粗 利 益					789	836	47	6.0	881
資 金 利 益					786	913	127	16.1	921
役 務 取 引 等 利 益					122	119	▲ 3	▲ 2.5	123
そ の 他 業 務 利 益					▲ 119	▲ 196	▲ 77		▲ 163
経 費					485	493	8	1.6	498
実 質 業 務 純 益					304	343	39	12.9	383
[コ ア 業 務 純 益]					[373]	411	38	10.3	427
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]					[296]	317	21	7.3	349
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額					▲ 30	▲ 6	24		▲ 8
業 務 純 益					334	349	15	4.7	391
臨 時 損 益					10	31	21		4
経 常 利 益					344	380	36	10.4	395
特 別 利 益					－	－	－		－
特 別 損 失					4	0	▲ 4		1
法 人 税 、 住 民 税 等 （ 調 整 額 含 ）					96	115	19		119
当 期 純 利 益					244	265	21	8.7	275
与 信 関 係 費 用					12	15	3		30
有 価 証 券 全 体 損 益					313	414	101		413
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後					266	305	39		307
連結									
経 常 利 益					358	395	37	10.4	410
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					251	270	19	7.7	280

【参考】顧客向けサービス
業務利益※の推移

- 顧客向けサービス業務利益
 - 顧客向けサービス業務利益
(外貨調達コスト控除後)
- (単位：億円)



※顧客向けサービス業務利益＝
(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益
－経費(退職給付費用含む)

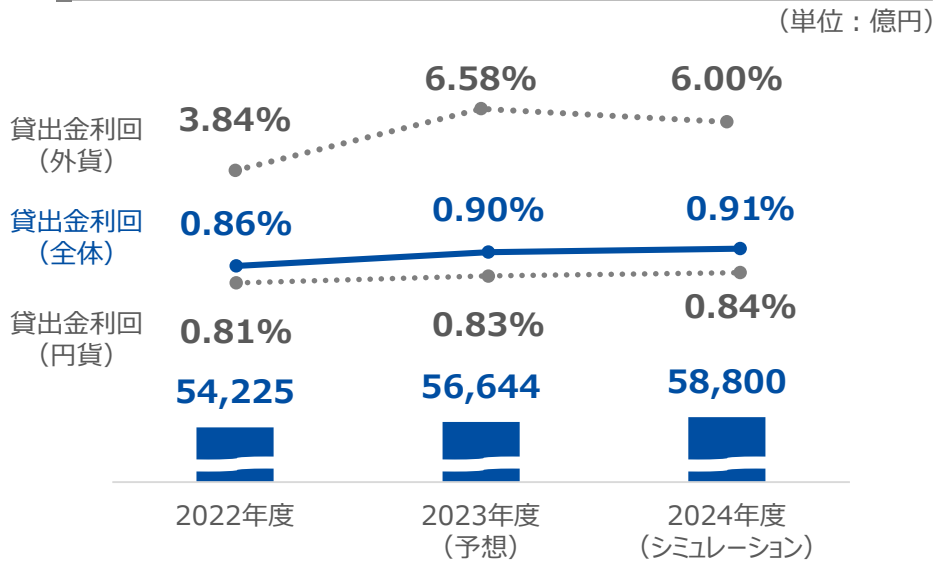
(単位：億円、%)		2022年度	2023年度 (予想)	前年比		2024年度 (シミュレーション)
				増減額	増減率	
資 金 利 益		786	913	127	16.2	921
資 金 運 用 収 益		798	934	136	17.0	944
(貸 出 金 利 息)		466	515	49	10.3	535
(有価証券利息配当金)		320	412	92	28.6	405
資 金 調 達 費 用		12	21	9	72.4	23
(預 金 等 利 息)		4	6	2	45.0	4

(参考)

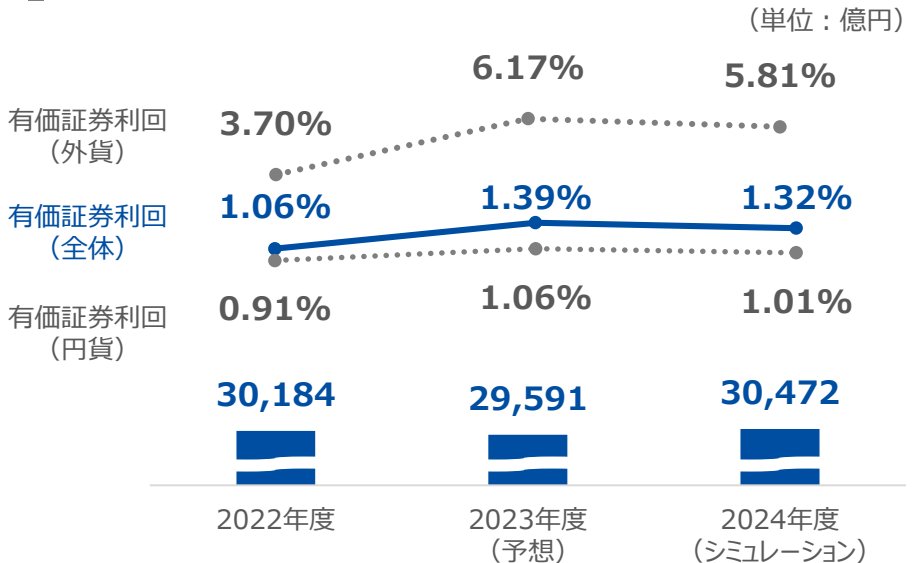
予想等の前提となる利回、金利等の水準

	2023年度 (予想)	2024年度 (シミュレーション)
・無担保コール/O/N	▲0.05%	▲0.05%
・TIBOR3ヵ月	0.08%	0.08%
・SOFR3ヵ月	5.71%	5.00%
・日本10年国債利回り	0.70%	0.60%
・米国10年国債利回り	3.70%	3.55%
・日経平均株価	31,000円	31,000円

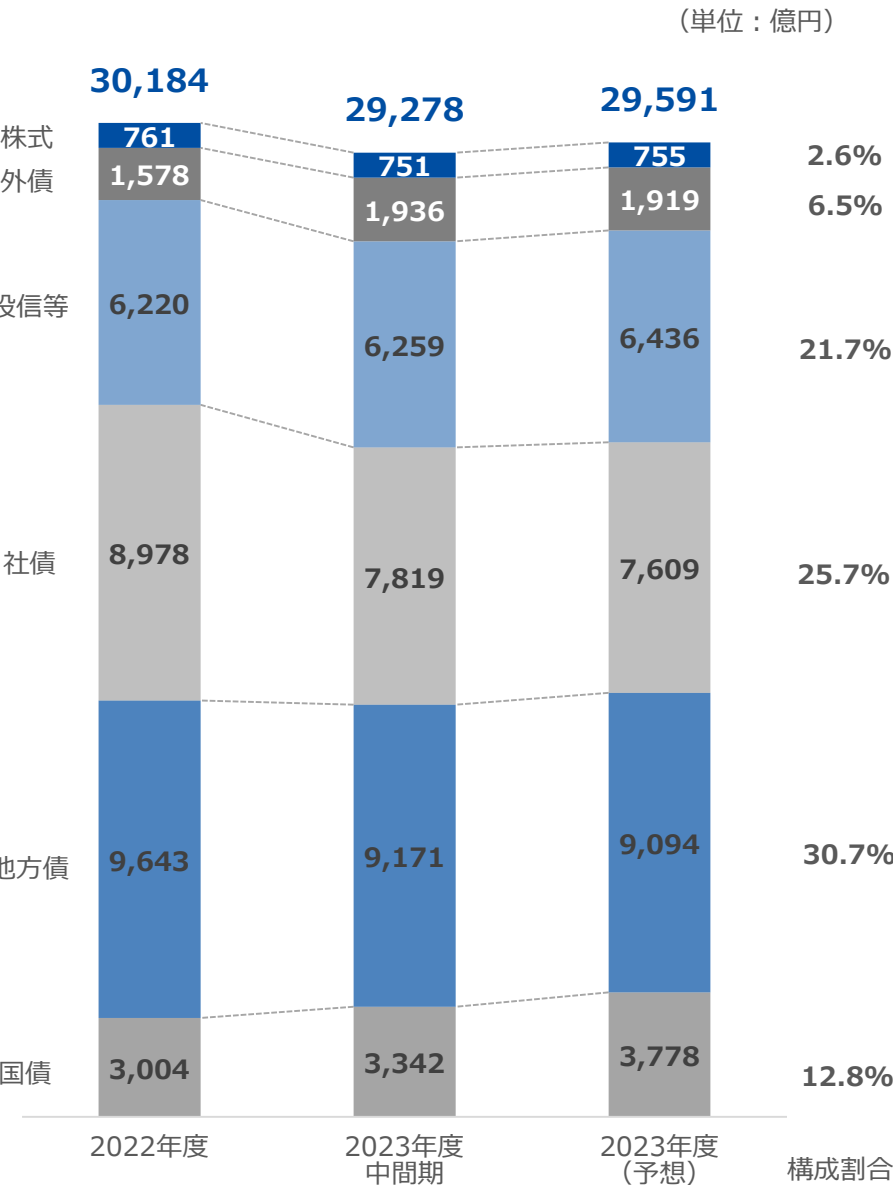
貸出金の平残・利回



有価証券の平残・利回



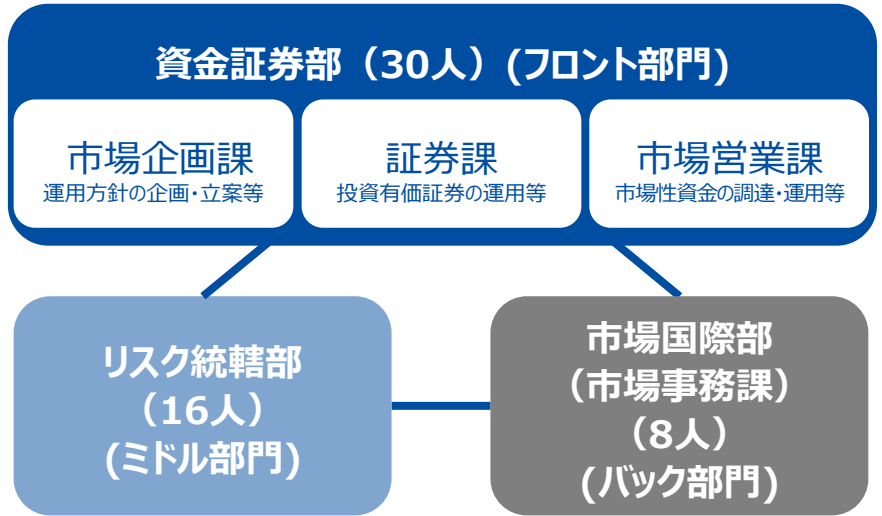
有価証券運用残高（平残ベース）



有価証券全体損益

	(単位：億円、%)	2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額（率）	2024年度 (シミュレーション)
有価証券利息配当金		320	412	92	405
国債等債券損益	2.6%	▲ 69	▲ 68	1	▲ 44
株式等関係損益	6.5%	55	42	▲ 13	29
金銭の信託運用損益		7	28	21	23
有価証券全体損益	21.7%	313	414	101	413
外貨調達コスト控除後		266	305	39	307
(参考) 有価証券全体利回り (外貨調達コスト控除後)		0.84	0.98	0.14	0.96

運用態勢



(単位：億円)			2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額	2024年度 (シミュレーション)
経	費		485	493	8	498
人	件	費	255	256	1	252
物	件	費	198	204	6	210
税	金		32	33	1	36

(単位：%)						
コ	ア	O H R	56.55	54.53	▲ 2.02	53.80

(参考) 2023年度（予想）の主な増減要因

(単位：億円)	増減要因	金額
人件費	人事制度改革による増加	5
	行員数の減少	▲ 5
	その他	1
物件費	システム関連費用（MEJAR更改対応ほか）	6

コアOHR

(単位：億円)

